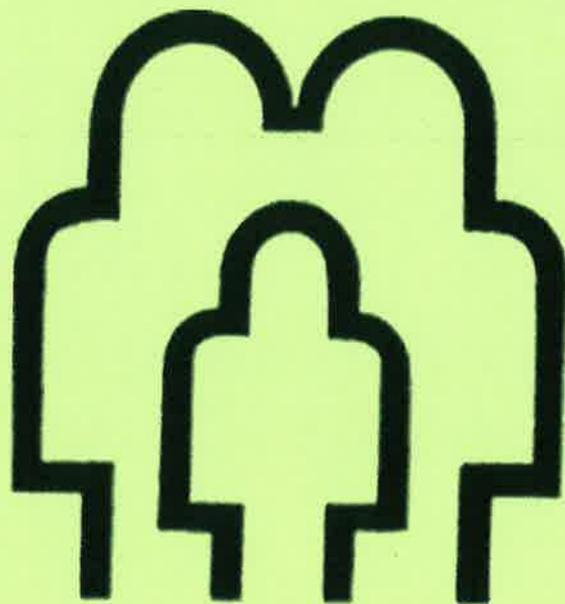


Annual Report

2018

2018 年度 年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

Annual Report

2018

目 次

はじめに	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 平成30年度事業報告	4
3 平成31年度事業計画	26
4 資料	34

公益財団法人岐阜県国際交流センター（公社）

Gifu International Center

はじめに

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、平成元年の設立以降、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として、「多文化共生の地域づくり」、「地域の国際化推進のための環境づくり」、「ボランティア・民間団体の活動促進」という3つの柱立てにより事業を展開しています。岐阜県が平成29年3月に改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、多文化共生を推進する主要機関の一つとされ、関係機関とともに施策を推進しているところです。

さて、岐阜県内においては、在住外国人数が53,445人（平成30年12月末現在）と人口の約2.6パーセントを占めています。県内の在住外国人数は平成20年のリーマンショック以降減少を続けていましたが、平成27年から再び増加に転じました。近年では、フィリピン人・ベトナム人が増加傾向にあるほか、外国人県民の定住化の進行が顕著となっており、教育、労働、コミュニケーション、防災、医療など各分野における多文化共生を軸にした地域づくりがますます必要とされています。

当センターは、こうした環境変化に対応していくため、平成30年度においては、各日本語教室が抱える教室運営や指導方法等の個別の課題に対応するため、新たに東海地域で多文化共生を推進しているNPOと連携し、地域日本語教育コーディネーターを県内の日本語教室に派遣しました。また、昨今の激甚災害への対応を拡充するため、災害時に市町村が発令する避難勧告等の情報を多言語で自動翻訳し、外国人住民に提供するための多言語情報発信システムの開発を行いました。

ここに、当センターの平成30年度の事業をまとめた年報を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開いたしますので、皆様方には引き続き一層の御理解、御協力賜りますようお願い申し上げます。

令和元年8月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 森脇 久隆

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場GIFU」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年	2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年	3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年	10月	「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年	10月	岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成元年	3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成元年	4月	センター業務開始
平成2年	1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成6年	8月1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年	5月1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年	3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成22年	3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年	10月31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年	4月1日	公益財団法人に移行
平成29年	10月1日	岐阜・ベトナム友好協会事務局を設置
平成29年	12月25日	岐阜・リトアニア友好協会事務局を設置

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

7 所管官庁

岐阜県商工労働部観光国際局国際交流課

8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円
(平成31年3月31日現在)

9 組織(令和元年8月1日現在)

(1) 役員等

理事長	森 脇 久 隆	岐阜大学長
専務理事	尾 形 哲 也	常勤
評議員	市 來 恭 子	岐阜県国際交流団体協議会常務理事兼事務局長
	市 原 慶 子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	今 井 哲 夫	岐阜県中小企業団体中央会長
	杉 山 道 雄	岐阜大学名誉教授
	西 村 寿 文	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	平 井 花 画	岐阜県ユネスコ協会長
	正 木 秀 明	一般社団法人岐阜県観光連盟常務理事
	森 田 晃 一	岐阜大学教授・日本語・日本文化教育センター長
理 事	山 田 實 紘	社会医療法人厚生会理事長
	森 脇 久 隆	岐阜大学長
	尾 形 哲 也	常勤
	飯 塚 保 江	岐阜日仏協会長
	川 瀬 充 弘	学校法人HIRO学園理事長
	篠 田 薫	岐阜県芸術文化会議副会長
	下 屋 浩 実	岐阜県私立中学高等学校協会会長
	杉 山 修	可児市市民部長
	鈴 木 禮 子	岐阜県チェコ友好協会長
監 事	山 田 尚 樹	美濃加茂市市民協働部長
	所 洋 士	税理士法人所会計事務所代表社員
	山 田 英 治	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

職 員 14人

(うち県派遣4人 国際交流員3人 地域国際化推進員4人 在住外国人支援相談員3名)

平成30年度事業報告 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、本県における多文化共生、国際交流、国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業

(1) 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業

外国にルーツを持つ子どもと保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座や相談会を下記のとおり開催するとともに、同講座の動画を多言語（日本語、タガログ語、ポルトガル語）で作成し、配信した。

①子ども向けセミナー

ライフプラン講座（正社員と非正規社員の違い、非正規社員のリスク等）及び正社員等として活躍する外国人先輩の体験談

平成31年2月6日（水）県立加茂高校定時制課程（美濃加茂市） 22名

講師：ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

平成31年3月8日（金）HIRO学園（大垣市） 23名

講師：NPO法人フロンティアとよはし 代表 河村 八千子 氏

②保護者向けセミナー

ライフプラン講座（日本の教育制度・教育費、日本での生活に必要な費用等）

平成31年2月9日（土）美濃加茂市初期指導教室 26名

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

③個別相談会

ライフプラン講座（日本の教育制度・教育費、日本での生活に必要な費用等）

平成30年11月3日（土）可児市国際交流協会（可児市） 5名

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

(2) 市町国際交流協会等連絡会議

外国人県民が直面する様々な問題に対応すべく、各市町国際交流協会等の職員を対象とした連絡会議を開催し、各協会の活動やノウハウの共有、意見交換、ネットワーク構築等を行った。

<第1回>外国人住民への情報提供 参加者13名

平成30年5月31日（木）14:00～16:00

場 所：多文化共生センターフレビア（可児市）

<第2回>各種ボランティアの確保と活用 参加者16名

平成30年10月2日（木）14:00～16:00

場 所：多文化共生センターフレビア（可児市）

<第3回>災害時の外国人支援 参加者31名

平成31年1月21日（月）13:00～16:40

※「市町村・市町国際交流協会担当者向け災害時の外国人支援研修」を本連絡会議の3回目として実施

場 所：岐阜県健康科学センター（各務原市）

2 外国人相談員配置事業

(1) 相談事業

県や市町村の行政窓口等に、日本語、ポルトガル語、タガログ語が堪能な外国人相談員を派遣し、在住外国人からの問い合わせ、相談に対して相談対応、通訳対応を行った。また、多様な相談に対応するため、専門家と連携して「行政書士相談」、在住ブラジル人、フィリピン人向けの「こころの相談」を実施した。

- ・相談員派遣 75件
自動車税事務所 (ポルトガル語、週1日、5～8月)
岐阜県住宅供給公社 (ポルトガル語1名 2日)
中央子ども相談センター、岐阜地域福祉事務所等
- ・行政書士相談 実施日数：7日 相談件数：8件
- ・こころの相談
ポルトガル語 実施日数：12日間 相談件数：50件
専門家：イリネウ カルロス ダ シウバ ジョウ氏
タガログ語 実施日数：2日間 相談件数：3件
専門家：エイプリル モリト氏

(2) 外国人相談員ネットワーク会議

県内の外国人相談員の情報交換、勉強会を開催し、相談員同士のネットワークを構築した。

<第一回> 平成30年4月25日(水)

場 所：岐阜県国際交流センター 会議室

参加者：県、市町、国際交流協会等の外国人相談員等 20名

内 容：外国人相談員ネットワーク会議の立ち上げ、意見交換等

<第二回> 平成30年7月31日(火)

場 所：多文化共生センターフレビア 研修室

参加者：県、市町、国際交流協会等の外国人相談員等 16名

内 容：外国籍の子どもと発達障がいについて～外国人集住校の現場から～

講 師：四日市市立笹川西小学校教諭 藤川 純子氏

グループワーク、意見交換

<第三回> 平成30年11月27日(火)

場 所：岐阜県健康科学センター 研修室

参加者：県、市町、国際交流協会等の外国人相談員等 32名

内 容：外国人の年金について

講 師：日本年金機構本部事業企画部国際事業グループ

グループ長 荒平 祥司氏、大畑 洋光市

日本年金機構岐阜北年金事務所

上席年金給付専門職 田中 奈菜江氏

3 日本語指導者育成支援事業

(1) 外国人の子どもの日本語支援者育成研修

地域の日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう大人と子どもの日本語指導の違いや外国人の子どもへの理解を深める研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語支援者の育成を行った。

場 所：<第1～2回>岐阜県図書館、<第3～4回>OKBふれあい会館

対 象：地域の日本語教室のボランティア、学校の日本語指導者、適応指導員、教員、子供の日本語支援に興味のある方

- <第1回> 平成30年8月17日(金) 39名
 内容：外国人の子どもの現状と背景、日本語指導の基礎等
 講師：岐阜大学教育学部 教授 山田 敏弘氏
- <第2回> 平成30年8月24日(金) 37名
 内容：支援に必要な知識、日本語習熟度の把握(DLA)、指導方法
 講師：豊橋市教育委員会 外国人児童生徒教育相談員 築樋 博子氏
- <第3回> 平成30年9月28日(金) 34名
 内容：子ども向け日本語・教科の指導方法、教材紹介
 講師：(一社)HOPEプロジェクト 代表理事 二口 とみゑ氏
- <第4回> 平成30年10月16日(火) 28名
 内容：日本語教室の現場の様子、今後の活動を考えるワークショップ
 講師：(特非)プラス・エデュケート 理事長 森 顕子氏

(2) 日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教育関係者が一堂に会する「地域日本語教育全体会議」を実施し、県内の日本語教室の取組みや課題の共有、意見交換を行い県内全域の日本語教育の振興を図るとともに日本語支援者らのネットワーク構築を行った。

対象：各市町、教育委員会、国際交流協会職員

地域の日本語ボランティア教室代表者、関係者等

- <第1回> 平成30年6月28日(木) 14:00～16:00 26名
 場所：多文化共生センターフレビア(可児市)
 内容：各日本語教室の活動・課題共有、意見交換
- <第2回> 平成30年11月26日(月) 13:30～16:30 39名
 場所：美濃加茂市生涯学習センター(美濃加茂市)
 内容：地域日本語教室の「運営」を考える～コーディネーターの役割～
 講師：東海日本語ネットワーク副代表 米勢 治子氏

(3) 地域日本語教育コーディネーターの派遣

県内の地域日本語ボランティア教室に、地域日本語教育コーディネーターを派遣し、教室運営や指導方法等の助言を行うことで、日本語教室の活性化を図った。

派遣期間：平成30年8月1日～平成31年2月17日

派遣費用：無料

派遣団体：7団体

	団体名	ヒアリング日程	アドバイザー派遣日程
1	各務原国際協会	8月3日	10月17日、11月10日、2月1日
2	土岐市国際交流協会	8月29日	10月13日、2月15日
3	かいづ国際交流の会	8月30日	11月4日、11日
4	多治見国際交流協会	9月2日	10月7日、12月2日
5	(公財)岐阜市国際交流協会	9月5日	9月25日、11月15日
6	(特非)美濃加茂国際交流協会	9月7日	10月6日、17日、2月15日
7	関市国際交流協会	10月31日	11月28日、12月5日

(4) 日本語教材の貸出

外国人住民の日本語能力や日本語ボランティアの指導力の向上等を目的に、日本語教材、指導者向けの教本等の貸出しを行った。

[貸出教材] 総合教科書・問題集、子ども向け日本語・教科、生活日本語、漢字、指導者向け活動集、指導書、絵カード等 230冊
貸出数：34冊

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業

(1) 交流サロン運営事業

当センター内に「交流サロン」を設置。各種国際関係資料（刊行物、辞書・辞典、雑誌、日本語教材、国旗等）の整備や無償貸出、研修室を国際交流団体、NPO、ボランティア団体等の非営利活動のために無償貸出、語学講座や各国の文化を紹介するサロンの開催、在住外国人の日常生活に係る多様な相談に対応した。

交流サロンの利用状況は 2,707名（内外国人 842名）

- ① 図書の閲覧、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出
 - ・研修室の貸出 65件
 - ・国旗の貸出 16件、延べ 61ヶ国（普通旗・卓上旗）
- ② 外国人の日常生活に関する相談窓口
 - ・対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語
 - ・相談者（在住外国人）、県・市町村等の行政窓口、当センター（通訳）の3者同時通話による電話相談も実施した。
相談実績：506件
- ③ 国際交流・国際協力・国際理解教育に関する相談窓口
- ④ 県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳
通訳派遣：22件、翻訳：319件
- ⑤ 外国語講座及び文化サロンの開催
（当センター及び県国際交流課の国際交流員等が講師を務めて開催）
 - ・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語）
88回 受講者数 985名
 - ・文化サロン 4回 参加者数 124名
- ⑥ 国際交流員等の学校、市町村国際交流協会等への派遣
34件（うち学校派遣 5校延べ11名）

(2) 情報提供事業

センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人の生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

① 「世界はひとつ」の発行

センターの取り組み、外国人向けの生活情報、国際交流・多文化共生情報等を掲載した多言語による情報誌

発行部数：年3回 7、11、2月号 各3,000部（ホームページ、フェイスブックに掲載）

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、賛助会員等

② 岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」の多言語化

県広報「岐阜県からのお知らせ」を多言語化し、県の最新情報を提供。

発行：毎月1回（県ホームページ、フェイスブックに掲載）

翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

③ 「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載

発行部数：年1回 140部（ホームページにも掲載）

配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

④ ホームページ及びフェイスブックの運営

イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の取り組み等紹介

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

⑤ 保育所入所サポートブックの作成・配布

保育所入所の手続きや概要をまとめ、多言語化して市町村等へ配布

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

⑥ 国際交流ネットワークの構築

県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成するネットワークを構築し、情報交換・意見交換を通じて連携を深めるための、国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営し、センターからはセンターイベント案内を随時配信。

加入者（団体数）：27団体 167名

⑦ 動画配信

センター専用のYoutubeチャンネルを設け、各国の文化紹介、外国人向け生活情報などの動画を掲載。

（協力：（特非）ぎふ・プロジェクトネットワーク、JICA岐阜デスク）

・国際交流員が語る「イギリス・中国・ブラジルの学校」 言語：日本語

・日本の防災グッズを知ろう 言語：ポルトガル語

・外国にルーツを持つ子供・保護者のためのライフプラン講座

言語：日本語、ポルトガル語、タガログ語

2 国際交流・協力事業

（1）二国間交流事業

① フランス交流事業

岐阜県とアルザス地方にあるオ＝ラン県との友好交流を記念し、アルザス地方及びオ＝ラン県の風景や文化などを紹介する「フランス・アルザス展」を開催した。

<会場1> 8月1日（水）～8月19日（日）

場所：郡上市総合文化センター 1階ロビー

<会場2> 8月22日（水）～9月2日（日）

場所：高山市図書館 1階展示コーナー

<会場3> 9月5日（水）～9月30日（日）

場所：白川村南部地区文化会館 1階ロビー

② リトアニア交流事業

リトアニアNOWの一環として、「リトアニア体験フェスタ」及び「リトアニアパネル展」を開催した。

ア リトアニア体験フェスタ

[食文化体験] 平成30年7月31日（火）18:00～19:30 39名

内容：リトアニアの文化紹介、伝統食キビナイ、ハーブティーの試飲

場所：岐阜県図書館（岐阜市）

講師：料理研究家・フォトエッセイスト 口尾 麻美氏

[工芸品づくり体験] 平成30年8月5日（日）15:00～16:00 11名

平成30年8月6日（月）10:00～11:30 8名

平成30年8月6日(月) 13:30~14:30 11名

場所: OKBふれあい会館(岐阜市)

講師: 駐日リトアニア共和国大使館 本多 桃子氏

イ リトアニアパネル展

リトアニアの観光、世界遺産、文化等を紹介する映像・パネル展示

日時: 平成30年7月28日(土)~9月12日(水)

場所: 岐阜県図書館ロビー(岐阜市)

③ 中国江西省友好提携30周年記念事業

岐阜県と中国江西省が友好提携30周年を記念し、記念事業を実施した。

ア 岐阜県・江西省友好提携30周年祝賀コンサート

日時: 平成30年9月14日(金) 16:30~18:00

場所: 岐阜県図書館 1階 多目的ホール

演奏者: 江西芸術団 8名

参加者: 約300人

イ 江西省無形文化遺産紹介展

日時: 平成30年9月13日(木)~平成30年9月30日(日)

場所: 岐阜県図書館 1階 多目的ホール

ウ 江西省にゆかりのある留学生との岐阜県魅力発見交流バスツアー

日時: 平成30年12月15日(土) 9:30~19:00

訪問先: 郡上八幡、白川郷

参加者: 34名(中国人留学生 26名、日本人学生 8名)

(2) 留学生ネットワーク事業

① 岐阜ベトナム留学生ネットワーク交流会

ベトナム人留学生を対象とした交流会を開催した。

日時: 平成30年7月4日(水) 14:00~16:00

会場: 岐阜大学サテライトキャンパス 多目的講義室(大)

参加者: 一般10名 留学生11名

内容: 留学生代表と企業による発表、交流

② 食を通じた留学生との交流会

県内で学ぶ留学生と地域の方との交流を行うため、食を通じた留学生との交流会を開催した。

日時: 平成31年2月16日(土) 14:00~16:00

会場: (公財)岐阜県国際交流センター

参加者: 一般19名 留学生6名

内容: 留学生による文化紹介、各国の食体験(試食試飲)、交流

(3) ハローギフ・ハローワールド開催事業

本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催した。

(委託先: 岐阜県国際交流団体協議会)

日時: 平成30年6月16日(土) 10:00~15:00

場所: Cinex Hall、高島屋前わくわく広場(岐阜市)

入場料: 無料

参加団体数: 26団体

参加者: 約3,000名

(4) 国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）岐阜デスクを設置し、県内の国際協力の窓口として、運営支援を行った。

(5) 岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

岐阜県国際交流団体協議会の事務局を設置し、県内の国際関係団体の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るため、運営支援を行った。

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業

(1) ボランティア登録制度の運営

語学等のボランティア募集・登録・紹介を行うとともに、ボランティアを対象とした研修会等を通じてボランティアの育成を図った。

登録者数（平成31年3月31日現在）及び紹介状況

ボランティア登録者数：333名

・語学	登録	129名、紹介8件（12名）
・日本語支援	登録	109名、紹介0件（0名）
・日本語指導サポーター	登録	26名、紹介1件（3名）
・ホームステイ	登録	33名、紹介0件
・災害時語学	登録	154名、派遣0件

(2) 岐阜県医療通訳ボランティア幹旋事業及び医療通訳ボランティア研修

① 医療通訳ボランティアの幹旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務幹旋を実施した。

利用医療登録機関：15病院

依頼：286件（幹旋確定日が平成30年度中のもの）

派遣：253件

② 医療通訳ボランティア研修

岐阜大学医学部の協力を得て、上記幹旋事業の登録医療通訳ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の発掘及び育成を図り、地域において外国人住民が安心して医療機関を受診することができる体制を整備するために、医療通訳者としての心構えや倫理・医療に関する基礎知識、通訳技術等について学ぶ研修を実施した。

[1日目]

日時：平成30年11月10日（土）10:00～17:00

場所：可児市帷子地区センター（可児市） 50名

内容：医療通訳者としての心構え、基本的な医療知識、通訳技術等

講師：（特非）多文化共生センターきょうと 理事長 重野亜久里氏
" 看護師・保健師 高嶋愛里氏

[2日目]

日時：平成30年11月11日（日）10:00～17:00

場所：岐阜大学医学部 50名

内容：医療通訳技術、バーチャル病院実習、ロールプレイ実習

講師：（特非）多文化共生センターきょうと 理事長 重野亜久里氏
" 看護師・保健師 高嶋愛里氏

共催：岐阜大学医学部

③ 医療通訳ボランティア登録試験

上記幹旋事業で幹旋する医療通訳ボランティアの増加を図るため、上記研修参加者等を対象として、登録試験を実施した。

対象言語：ポルトガル語、中国語、タガログ語

試験内容：ロールプレイ実技、面接

日時：平成31年1月26日（土）10：20～17：30

場所：岐阜県国際交流センター（岐阜市）

受験者：13名

合格者：7名（ポルトガル語1名、中国語5名、タガログ語1名）

④ 医療通訳ボランティアフォローアップ研修

医療通訳ボランティア登録試験合格者事前説明会及び登録者のフォローアップ研修を実施した。

日時：平成31年2月17日（土）13：15～16：30

場所：OKBふれあい会館 4階 401小会議室

内容：対人援助の基礎知識、妊娠・出産、介護、精神障がい分野に関する公的な健康保険制度

講師：医療通訳研究会（MEDINT）代表 村松 紀子氏

参加者：医療通訳ボランティア登録試験合格者及び既登録者 13名

（3）災害時語学ボランティア研修

在住外国人の防災意識啓発、市町村における外国人防災体制整備のための事業、県災害時多言語支援センター設置及び運営マニュアルに基づいた県の体制や市町村との連携を検証する訓練を実施した。

① 県災害時多言語支援センター設置訓練

県や市と連携してセンター内に県災害時多言語支援センターを設置、運営する訓練を実施した。

[県総合防災訓練]

日時：平成30年9月2日（日） 9：00～12：00

内容：県災害時多言語支援センターの設置と災害時語学ボランティアとの情報伝達訓練

[岐阜市災害時多言語支援センター設置運営訓練①]

日時：平成30年12月25日（日） 13：30～15：30

内容：岐阜市災害時多言語支援センターとの連携訓練

[岐阜市災害時多言語支援センター設置運営訓練②]

日時：平成31年1月20日（日） 13：00～16：30

内容：岐阜市災害時多言語支援センターと連携した避難所巡回訓練

② 外国人向け防災啓発講座

外国人住民を対象とした防災啓発講座を実施した。

<第1回> 平成30年10月28日（日）

場所：関市役所

参加者：外国人住民 10名

内容：指さしシートの使い方、地震に対する基礎知識、シェイクアウトの練習

主催：関市国際交流協会 共催：岐阜県国際交流センター

<第2回> 平成30年12月9日（日） 10：00～12：30

場所：恵那市消防防災センター3F

参加者：外国人住民 45名（ネパール、インド、オーストラリア、中国、台湾、ブラジル、フィリピン、ベトナム、ペルー）

内容：地震について、防災対策グッズ、避難所への入所手続き・マナー、地震体験。

主催：恵那市国際交流協会 協力：岐阜県国際交流センター

③ 災害時語学ボランティア研修

日 時：平成30年10月27日（土） 13：30～15：45

場 所：（公財）岐阜県国際交流センター

参加者：災害時語学ボランティア、語学ボランティア 10名

内 容：災害時多言語支援センターの説明、CLAIR翻訳ツール・VoiceTraの紹介

④ 市町村・市町国際交流協会担当者向け災害時の外国人支援研修

日 時：平成31年1月21日（月） 13：00～16：40

会 場：岐阜県健康科学センター研修室（各務原市）

参加者：市町村・市町国際交流協会担当者等 31名

内 容：災害時の外国人対応、災害時多言語支援センターの機能、平時の備え

講 師：NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井 佳彦氏

⑤ 東海北陸ブロックでの災害時における外国人支援ネットワークの推進

将来、東海北陸圏内において発生が見込まれる大規模災害に備え、ネットワーク協定に基づき災害時に迅速に対応できる体制づくりのため、東海北陸地域国際化協会連絡協議会の研修会、災害時シミュレーション訓練に参加した。

ア 災害予防対策研修会

日 時：平成30年8月28日（火） 13：30～16：00

場 所：名古屋国際センター（名古屋市）

内 容：災害時多言語支援センターの運営マニュアルの現状と課題等

イ 災害応急対策支援シミュレーション訓練

日 時：平成30年9月2日（日）～5日（水）

場 所：岐阜県国際交流センター

内 容：緊急連絡及び支援要請連絡・回答シミュレーション訓練

ウ 第2回災害予防対策研修会

日 時：平成30年12月11日（火） 13：30～16：00

場 所：名古屋国際センター（名古屋市）

内 容：シミュレーション訓練の結果を踏まえた災害時の職員・ボランティアの派遣について検討

(4) 災害情報多言語自動発信システムの開発・運用

災害時に市町村が発令する避難勧告等の情報を多言語で外国人住民に提供するための多言語情報発信システムの開発を行った。

委託先：ファーストメディア株式会社

概 要：市町村が発信した避難勧告・避難指示や、河川、土砂災害情報等を国際交流センターのフェイスブック（6言語）に自動で掲載するとともに、市町村へ翻訳テキストを提供する。

発信言語：6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）

運用開始：平成31年4月1日

2 助成事業

国際交流・多文化共生推進助成事業

県内の国際交流団体等が実施する国際交流・国際協力及び多文化共生推進事業に対し助成した。

助成件数： 29件

交付額： 8,675千円

[助成件数と助成金額の推移]

(千円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
助成件数	22件	19件	17件	14件	25件	29件	29件	20件	20件	26件	29件
助成金額	11,795	14,681	6,294	5,429	9,738	10,132	10,463	5,421	5,779	6,405	8,675

1 賛助会員数（平成31年3月31日現在）

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに賛助会員の加入募集等を行った。

加入者（団体）数：個人54名54口、48団体78口

2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行った。

・広告掲載 1件

3 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を5回、評議員会を3回開催した。

（1）理事会の開催状況

第1回理事会：平成30年4月18日（決議の省略）

提案事項 第1回評議員会の開催について

第2回理事会 平成30年6月6日

第1号議案 平成29年度事業報告の承認の件

第2号議案 平成29年度計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録）の承認の件

第3号議案 平成30年度定時評議員会の招集の決定の件

報告事項1 職務執行状況について

報告事項2 平成30年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について

第3回理事会：平成30年6月25日（決議の省略）

提案事項1 代表理事（理事長）1名選定の件

提案事項2 業務執行理事（専務理事）1名選定の件

第4回理事会：平成31年1月18日（決議の省略）

提案事項 第3回評議員会の開催について

第5回理事会：平成31年3月15日

第1号議案 平成31年度事業計画及び収支予算等の承認の件

第2号議案 国際交流・多文化共生推進事業基金の取り崩しの件

報告事項1 平成30年度職務執行状況について

（2）評議員会の開催状況

第1回評議員会：平成30年5月2日（決議の省略）

第1号議案 補欠評議員の選任について

第2回評議員会：平成30年6月25日

第1号議案 平成29年度計算書類等の承認の件

第2号議案 理事9名の任期満了に伴う理事選任の件

第3号議案 監事2名の任期満了に伴う監事選任の件

報告事項1 平成29年度事業報告について

第3回評議員会：平成31年2月4日（決議の省略）

提案事項1 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正の件

提案事項2 補欠評議員の選任の件

4 資金調達等の状況

(1) 資金調達 なし

(2) 設備投資

①固定資産の取得

ノートパソコン	4台	596,335円
---------	----	----------

②固定資産の廃棄による除却

レーザープリンター	1台
-----------	----

ノートパソコン	1台
---------	----

サーバー	1式
------	----

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

平成30年度「国際交流・多文化共生支援事業」助成金事業一覧表(全期分)

	No	事業名	団体名	交付決定額	最終助成額
国際交流・国際協力	1	2018GWY夏季セミナー～日本語研修・岐阜県文化・地場産業～	岐阜県世界青年友の会	264,000	264,000
	2	2018年 英語で想いを語る会	岐阜県日米協会	113,000	113,000
	3	オーストラリア派遣事業	恵那市国際交流協会	264,000	264,000
	4	ビルニユス大学カウナス校女声合唱団"Veni Gaudesre"招聘、演奏会開催	岐阜リトアニア合唱同好会	500,000	500,000
	5	世界に貢献する青少年育成事業(仮称)	(公社)岐阜青年会議所	264,000	264,000
	6	「山県市ホストファミリーの会」がリトアニアのパクルオイス市へ訪問	山県市ホストファミリーの会	500,000	500,000
	7	オイスカ海外子ども親善大使岐阜県交流会	(公財)オイスカ岐阜県支部	264,000	205,000
	8	第9回ヨーロッパ音楽友好の旅	ウイーン岐阜合唱団	500,000	500,000
	9	岐阜市とイタリア フィレンツェ市姉妹都市提携40周年記念音楽交流会	岐阜市民文化訪伊団	264,000	264,000
	10	友好都市交流 ～フィレンツェ中世舞踊の世界への誘い～	岐阜日伊協会	264,000	109,000
	11	モロッコ王国との草の根交流推進事業	ぎふ・モロッコ王国・モナコ公国同好会	211,000	158,000
	12	写真家交流事業(中国江西省友好提携30周年関連事業)	一般社団法人二科会写真部岐阜支部	500,000	500,000
	13	フェアトレードタウン垂井に向けて	特定非営利活動法人 泉京・垂井	143,000	134,000
	14	岐阜県と中国江西省との友好を未来へつなぐ訪問と交流事業	岐阜日中協会	500,000	500,000
	15	日中友好交流事業	岐阜県日本中国友好協会	500,000	500,000
		小 計(A)		5,051,000	4,775,000
多文化共生推進事業	1	ポルトガル語によるこころの相談	公益財団法人大垣国際交流協会	237,000	237,000
	2	中国にルーツをもつ住民の居場所づくり事業	岐阜星友会	438,000	438,000
	3	「親子で語ろう防災」プロジェクト	多文化演劇ユニットMICHU	96,000	69,000
	4	第17回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	61,000	61,000
	5	多文化・多言語ドラマワークショップを通じた海外にルーツを持つ子ども達と関係者に対する学習支援	多文化子どもエデュ niho☆nico	440,000	438,000
	6	2018年度地域グローバル人材育成事業	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	440,000	131,000
	7	2018年度在住外国人の子どもの日本語教育支援事業	特定非営利活動法人可児市国際交流協会	440,000	221,000
	8	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業	関市国際交流協会	440,000	440,000
	9	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業 あさくら教室	関市国際交流協会	334,000	334,000
	10	ブラジル人の子どもの学習支援及び居場所づくり教室	ESPAÇO SIMPLIFICA	440,000	0
	11	フィリピン籍の子どものための就学前教育事業	特定非営利活動法人 美濃加茂国際交流協会	440,000	440,000
	12	異文化ふれあい講座「日本語講座」	飛騨高山国際協会	350,000	350,000
	13	各務原国際協会日本語講座	各務原国際協会	112,000	112,000
	14	日本語教室事業	かいづ国際交流の会	218,000	189,000
	15	外国人のための日本語講座	公益財団法人岐阜市国際交流協会	440,000	440,000
		小 計(B)		4,926,000	3,900,000
		合 計(A)+(B)		9,977,000	8,675,000

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	19,987,875	14,610,439	5,377,436
前払金	0	49,298	△ 49,298
未収金	1,348,334	2,030,772	△ 682,438
流動資産合計	21,336,209	16,690,509	4,645,700
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	0	0	0
中国人留学生奨学特別基金	0	0	0
国際交流・多文化共生推進事業基金	37,440,000	42,790,000	△ 5,350,000
法人運営用基金	11,700,000	13,350,000	△ 1,650,000
特定資産合計	49,140,000	56,140,000	△ 7,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	752,209	334,790	417,419
ソフトウェア	24,852	47,791	△ 22,939
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	1,648,061	1,253,581	394,480
固定資産合計	55,788,061	62,393,581	△ 6,605,520
資産合計	77,124,270	79,084,090	△ 1,959,820
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	9,508,693	4,633,890	4,874,803
預り金	397,341	416,172	△ 18,831
賞与引当金	1,330,558	960,902	369,656
流動負債合計	11,236,592	6,010,964	5,225,628
負債合計	11,236,592	6,010,964	5,225,628
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	60,887,678	68,073,126	△ 7,185,448
	(49,140,000)	(56,140,000)	(△ 7,000,000)
正味財産合計	65,887,678	73,073,126	△ 7,185,448
負債及び正味財産合計	77,124,270	79,084,090	△ 1,959,820

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,400	1,400	0
基本財産受取利息	1,400	1,400	0
特定資産運用益	14,229	32,393	△ 18,164
中国人留学生奨学基金受取利息	0	146	△ 146
在住外国人支援相談員配置実施資金受取利息	0	526	△ 526
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	12,894	29,872	△ 16,978
法人運営用基金受取利息	1,335	1,849	△ 514
受取会費	528,900	528,800	100
賛助会員受取会費	528,900	528,800	100
受取補助金等	59,623,738	43,267,768	16,355,970
受取県補助金・国補助金	59,523,738	42,135,182	17,388,556
受取助成金	100,000	1,132,586	△ 1,032,586
受取負担金	579,000	347,100	231,900
受取参加者負担金	379,000	147,100	231,900
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
受取寄付金	0	1,460,000	△ 1,460,000
受取寄付金	0	1,460,000	△ 1,460,000
雑収益	49,579	88,149	△ 38,570
情報機器利用収益	8,060	3,420	4,640
受取利息	0	1,000	△ 1,000
広告掲載収益	10,500	79,500	△ 69,000
雑収益	31,019	4,229	26,790
経常収益計	60,796,846	45,725,610	15,071,236
(2) 経常費用			
事業費	60,009,025	44,729,327	15,279,698
非常勤専門職報酬	17,597,088	15,355,277	2,241,811
役員報酬	2,706,737	2,698,986	7,751
職員手当	2,049,239	1,613,945	435,294
法定福利費	5,553,059	5,206,349	346,710
報償費	961,060	660,840	300,220
費用弁償	364,017	228,865	135,152
業務旅費	470,227	225,913	244,314
消耗品費	1,018,874	1,487,132	△ 468,258
対外交流費	18,887	0	18,887
会議費	16,680	5,232	11,448
光熱水費	655,057	606,859	48,198
印刷製本費	1,345,928	890,310	455,618
通信運搬費	978,311	794,592	183,719
手数料	663,738	15,138	648,600
保険料	122,402	108,116	14,286
委託料	11,398,194	2,306,521	9,091,673
貸借料	3,974,636	3,629,782	344,854
負担金	250,000	11,100	238,900
助成金	8,675,000	6,405,000	2,270,000
奨学金	0	1,460,000	△ 1,460,000
賞与引当金繰入	924,739	667,828	256,911
公課費	5,600	600	5,000
減価償却費	148,096	350,942	△ 202,846
筆耕翻訳料	111,456	0	111,456

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,731,690	7,526,662	205,028
非常勤専門職報酬	674,810	398,590	276,220
役員報酬	3,082,285	3,073,886	8,399
職員手当	622,507	490,275	132,232
法定福利費	1,099,164	1,072,925	26,239
報償費	0	32,400	△ 32,400
費用弁償	20,230	81,276	△ 61,046
業務旅費	199,169	176,227	22,942
消耗品費	167,010	213,976	△ 46,966
会議費	3,302	8,243	△ 4,941
光熱水費	143,787	143,267	520
印刷製本費	972	8,250	△ 7,278
修繕料	0	0	0
通信運搬費	127,726	120,730	6,996
手数料	98,396	200,444	△ 102,048
委託料	31,702	22,680	9,022
賃借料	829,655	801,537	28,118
消耗品什器備品費	0	99,792	△ 99,792
負担金	171,000	188,000	△ 17,000
賞与引当金繰入	405,819	293,074	112,745
公課費	400	600	△ 200
減価償却費	53,756	100,490	△ 46,734
經常費用計	67,740,715	52,255,989	15,484,726
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 6,943,869	△ 6,530,379	△ 413,490
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 6,943,869	△ 6,530,379	△ 413,490
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
過年度収益修正益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
過年度什器備品修正額	0	0	0
什器備品除却損	3	0	3
過年度修正損	241,576	205	241,371
經常外費用計	241,579	205	241,374
当期經常外増減額	△ 241,579	△ 205	△ 241,374
当期一般正味財産増減額	△ 7,185,448	△ 6,530,584	△ 654,864
一般正味財産期首残高	68,073,126	74,603,710	△ 6,530,584
一般正味財産期末残高	60,887,678	68,073,126	△ 7,185,448
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 1,460,000	1,460,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,460,000	1,460,000
指定正味財産期首残高	5,000,000	6,460,000	△ 1,460,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	65,887,678	73,073,126	△ 7,185,448